

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年02月06日

計画の名称	埼玉県無電柱化推進計画（無電柱化推進計画支援）												
計画の期間	平成31年度～平成33年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	埼玉県												
計画の目標	県管理道路における無電柱化を推進することにより、地域の防災性の向上や良好な景観形成等を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	17,306	A	17,306	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H33末)
1	県管理道路における無電柱化の整備延長を53.0kmから56.8km以上にする。 事業区間における無電柱化の整備延長 無電柱化の整備延長 = 平成33年度までに整備した延長 - 整備済延長（53.0km H30.4時点）	53km	km	57km

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	S街路	改築	(都) 駅東口通り線	電線共同溝工(L=0.3km)	桶川市						1,398	-	
	A01-002	街路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	S街路	改築	(都) 放射7号線(新堀) 2工区	電線共同溝工(L=0.1km)	新座市						1,260	-	
	A01-003	街路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	S街路	改築	(都) 放射7号線(栗原) )	電線共同溝工(L=1.0km)	新座市						8,492	1.52	-
	A01-004	街路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	S街路	改築	(都) 中央通停車場線	電線共同溝工(L=0.3km)	志木市						1,812	1.53	-
	A01-005	街路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	S街路	改築	(都) 東武動物公園駅東 口通り線	電線共同溝工(L=0.4km)	宮代町 杉戸町						2,529		-
	A01-006	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	施設整 備	(主) 川口上尾線	電線共同溝工(L=1.2km)	川口市						748		-
	A01-007	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	施設整 備	(主) 川越所沢線	電線共同溝工(L=1.1km)	所沢市						638		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	H32	H33	H34	H35			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-008	道路	一般	埼玉県	直接	埼玉県	都道府 県道	施設整 備	(一)坂戸停車場線	電線共同溝工(L=0.5km)	坂戸市						429	-	
											小計						17,306		
											合計						17,306		

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 埼玉県無電柱化推進計画（無電柱化推進計画支援）

事前評価		チェック欄
I. 目標の妥当性		
上位計画等との適合等	1) 上位計画等と整合性が確保されている。 社会資本整備重点計画	○
I. 目標の妥当性		
地域の課題への対応	1) 地域の課題への対応する計画の目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等	1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等	2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性		
目標と事業内容の整合性等	3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性		
事業の効果	1) 事業の効果の見込みの妥当性がある。	○
III. 計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境	1) 事業の熟度、住民等の合意形成等が図られている。	○
III. 計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境	2) 事業量や事業費の配分は実現可能なものとなっている。	○